

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社エクセディ

【英訳名】 EXEDY Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 徹也

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号

【電話番号】 (072)822-1152

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員
管理本部長 豊原 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階

【電話番号】 (0422)50-0751(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業所長 田中 啓行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	62,082	64,447	261,095
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,463	2,568	19,467
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,774	1,532	12,477
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,811	8,131	21,074
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	205,338	227,547	221,756
総資産額 (百万円)	312,600	335,892	332,785
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	59.14	32.65	265.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.7	67.7	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,430	9,484	28,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,811	1,799	15,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,931	6,103	10,540
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,046	58,186	55,407

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産により受注は減少したものの、円安が進行したことに伴う為替換算影響などにより、売上収益は増加しました。利益面におきましては、受注の減少及び世界的な原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響を受け、営業利益は減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益 644億円（前年同期比 3.8%増）、営業利益 10億円（前年同期比 75.0%減）、税引前四半期利益 26億円（前年同期比 42.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 15億円（前年同期比 44.8%減）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 168億円（前年同期比 7.6%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰はあるものの、売価への転嫁を進めたことにより 19億円（前年同期比 3.3%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 405億円（前年同期比 0.7%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産による受注の減少及び原材料価格の高騰などにより、セグメント損失は 9億円（前年同期は21億円の利益）となりました。

〔その他〕

売上収益は 71億円（前年同期比 14.6%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加はあるものの原材料価格の高騰などにより 3億円（前年同期比 39.9%減）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 285億円（前年同期比 1.6%減）となりました。営業利益は、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産による受注の減少及び原材料価格の高騰などにより 5億円（前年同期比 78.3%減）となりました。

〔米州〕

売上収益は 121億円（前年同期比 17.2%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、原材料価格の高騰などにより営業損失は 5億円（前年同期は 2億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 217億円（前年同期比 4.4%増）となりました。営業利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産による受注の減少及び原材料価格の高騰などにより 6億円（前年同期比 69.6%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 21億円（前年同期比 7.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより 2億円（前年同期比 7.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,359億円（前連結会計年度末は3,328億円）となり、前期末比31億円（0.9%）増加しました。主な内容は、現金及び現金同等物の増加28億円、中国上海でのロックダウンや半導体不足による事業活動停滞等に伴う営業債権及びその他の債権の減少48億円、棚卸資産の増加35億円、有形固定資産の増加17億円であります。

負債合計は941億円（前連結会計年度末は968億円）となり、前期末比27億円（2.8%）減少しました。主な内容は、未払法人所得税の減少28億円、借入金の返済に伴う社債及び借入金の減少17億円、営業債務及びその他の債務の増加14億円であります。

資本合計につきましては、2,418億円（前連結会計年度は2,360億円）となり、前期末比58億円（2.5%）増加しました。内訳としては、為替が円安に推移し在外活動営業体の換算差額が増加したことなどによるその他資本の構成要素の増加63億円、利益剰余金の減少5億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加15億円、剰余金の処分（配当金）による減少23億円、投資有価証券の売却に伴うその他資本の構成要素から利益剰余金への振替3億円）であります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（104億円）から9億円（9.1%）減少し、95億円となりました。これは世界的な原材料の価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響をうけ税引前四半期利益が19億円減少したほか、営業債権及びその他の債権の増減額が53億円の増加となった一方、法人所得税の支払額25億円の増加、営業債務及びその他の債務の増減額が21億円の減少となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（48億円）から30億円（62.6%）減少し、18億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が19億円減少し、投資有価証券の売却による収入が9億円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（39億円）から22億円（55.2%）増加し、61億円となりました。これは配当金の支払額が9億円増加し、借入と返済の収支によって支出が8億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加12億円（前年同期は2億円の減少）があり、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（554億円）から28億円（5.0%）増加し、582億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は16億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,665,500	1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,883,800	468,838	-
単元未満株式	普通株式 44,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	469,838	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が1,565,500株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式100,000株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	1,565,500	100,000	1,665,500	3.4
計	-	1,565,500	100,000	1,665,500	3.4

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	55,407	58,186
営業債権及びその他の債権	9	53,824	49,017
その他の金融資産	9	1,974	2,219
棚卸資産		41,726	45,276
その他の流動資産		2,262	2,620
流動資産合計		155,192	157,317
非流動資産			
有形固定資産		162,964	164,693
のれん及び無形資産		2,802	2,695
持分法で会計処理されている投資		195	217
資本性金融商品に対する投資	9	3,305	2,293
その他の金融資産	9	45	44
繰延税金資産		6,022	6,336
退職給付に係る資産		1,233	1,236
その他の非流動資産		1,027	1,061
非流動資産合計		177,593	178,575
資産合計		332,785	335,892

	注記	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
		(2022年3月31日)	(2022年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	10,381	8,846
営業債務及びその他の債務	9	36,093	37,511
その他の金融負債	9	594	581
未払法人所得税		4,005	1,203
短期従業員給付		1,954	1,999
引当金		2,240	2,269
その他の流動負債		3,636	3,895
流動負債合計		58,903	56,305
非流動負債			
社債及び借入金	9	27,533	27,409
その他の金融負債	9	879	883
退職給付に係る負債		6,724	6,772
繰延税金負債		1,245	966
その他の非流動負債		1,479	1,724
非流動負債合計		37,859	37,755
負債合計		96,762	94,060
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,555	7,562
自己株式		3,768	3,768
その他の資本の構成要素		7,524	13,793
利益剰余金		202,160	201,676
親会社の所有者に帰属する持分合計		221,756	227,547
非支配持分		14,267	14,285
資本合計		236,023	241,832
負債及び資本合計		332,785	335,892

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	7	62,082	64,447
売上原価		50,601	55,506
売上総利益		11,481	8,941
販売費及び一般管理費		7,337	8,127
その他の収益		225	316
その他の費用		231	96
営業利益		4,138	1,034
金融収益		556	1,734
金融費用		229	224
持分法による投資損益(は損失)		3	25
税引前四半期利益		4,463	2,568
法人所得税費用		1,268	793
四半期利益		3,195	1,775
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,774	1,532
非支配持分		421	243
四半期利益		3,195	1,775
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	59.14	32.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,195	1,775
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9 68	47
純損益に振り替えられることのない項目合計	68	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	211	7,477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	212	7,481
その他の包括利益合計	144	7,434
四半期包括利益	3,051	9,209
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,811	8,131
非支配持分	240	1,078
四半期包括利益	3,051	9,209

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	8,284	7,571	3,822	1,271	287	984
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	31	68	37
四半期包括利益合計	-	-	-	31	68	37
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	0	-	-	-
当期増減額	-	7	0	31	68	37
2021年6月30日時点の残高	8,284	7,578	3,823	1,302	354	947

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730
四半期利益	2,774	2,774	421	3,195
その他の包括利益	-	37	181	144
四半期包括利益合計	2,774	2,811	240	3,051
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	1,407	1,407	629	2,037
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	1,407	1,400	629	2,030
当期増減額	1,367	1,411	390	1,021
2021年6月30日時点の残高	194,245	205,338	12,414	217,752

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	8,284	7,555	3,768	7,274	250	7,524
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	6,646	47	6,599
四半期包括利益合計	-	-	-	6,646	47	6,599
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	329	329
所有者との取引額合計	-	7	0	-	329	329
当期増減額	-	7	0	6,646	377	6,269
2022年6月30日時点の残高	8,284	7,562	3,768	13,920	127	13,793

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023
四半期利益	1,532	1,532	243	1,775
その他の包括利益	-	6,599	835	7,434
四半期包括利益合計	1,532	8,131	1,078	9,209
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	2,346	2,346	1,060	3,406
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	329	-	-	-
所有者との取引額合計	2,017	2,340	1,060	3,400
当期増減額	485	5,791	18	5,809
2022年6月30日時点の残高	201,676	227,547	14,285	241,832

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,463	2,568
減価償却費及び償却費	4,853	4,958
受取利息及び配当金	73	74
支払利息	192	186
持分法による投資損益(は益)	3	25
為替差損益(は益)	8	1
棚卸資産の増減額(は増加)	2,169	1,122
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,473	6,732
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,434	356
その他	858	83
小計	12,026	13,495
利息及び配当金の受取額	55	110
利息の支払額	174	177
法人所得税の支払額	1,476	3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,430	9,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177	100
有形固定資産の取得による支出	4,462	2,561
有形固定資産の売却による収入	33	3
無形資産の取得による支出	201	95
投資有価証券の売却による収入	-	944
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,811	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,693	1,996
短期借入金の返済による支出	1,840	1,407
長期借入れによる収入	311	423
長期借入金の返済による支出	11,976	3,630
配当金の支払額	1,380	2,302
その他	739	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,931	6,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	1,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,479	2,779
現金及び現金同等物の期首残高	51,567	55,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,046	58,186

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年7月28日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは引続き困難な状況にありますが、重要な会計上の見積りについては2022年3月期より重要な変更はございません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	M T	A T	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	15,605	40,274	55,879	6,203	-	62,082
セグメント間の内部売上収益(注2)	66	562	628	1,705	2,333	-
計	15,670	40,837	56,507	7,908	2,333	62,082
セグメント利益(注3)	1,806	2,129	3,935	557	354	4,138
金融収益						556
金融費用						229
持分法による投資損失						3
税引前四半期利益						4,463

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	16,797	40,541	57,337	7,110	-	64,447
セグメント間の内部売上収益(注2)	81	174	255	1,306	1,561	-
計	16,878	40,715	57,593	8,416	1,561	64,447
セグメント利益(損失)(注3)	1,865	874	991	335	292	1,034
金融収益						1,734
金融費用						224
持分法による投資利益						25
税引前四半期利益						2,568

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	30.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	50.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	4,375	21,375	3,252	29,002
米州	1,628	8,159	501	10,289
アジア・オセアニア	8,582	9,790	2,444	20,816
その他	1,019	949	6	1,975
合計	15,605	40,274	6,203	62,082

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	4,549	20,690	3,307	28,545
米州	1,920	9,616	520	12,056
アジア・オセアニア	9,266	9,206	3,258	21,730
その他	1,062	1,029	24	2,115
合計	16,797	40,541	7,110	64,447

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,774	1,532

(2) 普通株式の期中平均株式数

（単位：千株）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
普通株式の期中平均株式数	46,904	46,928

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	37,913	37,783	36,256	36,121

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8	-	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,267	-	1,038	3,305
資産合計	2,267	8	1,038	3,313
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	84	-	84
負債合計	-	84	-	84

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,255	-	1,038	2,293
資産合計	1,255	7	1,038	2,300
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	15	-	15
負債合計	-	15	-	15

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
重要な影響力を有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	8,911	8,850
		材料の仕入	1,404	869

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。